

**環境保全型農業直接支払交付金
高知県最終評価報告書**

第 1 章 交付状況の点検

項 目		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	点 検
実施市町村数		18	19	18	15	<p>実施市町村数：30 年度は 15 と 3 減になっているが、31 年度に新たに 2 町から申請の要望があるため、全体としては微減となる見込み。</p> <p>実施件数：30 年度は 36 と 6 減になっている。</p> <p>減少の理由は、①高齢化、②交付金の満額交付ができない可能性、③新たな交付要件となった「国際水準 GAP の実施」が実施者の負担になっていることなど。</p>
実施件数		55	44	42	36	
実施面積計 (ha)		222	243	228	192	
交付額計 (千円)		17,062	18,409	15,896	13,012	
カバークロップ	実施件数	3	4	7	4	
	実施面積 (ha)	9	14	22	17	
	交付額 (千円)	683	1,140	1,789	1,399	
堆肥の施用	実施件数	6	2	4	3	
	実施面積 (ha)	20	16	12	12	
	交付額 (千円)	864	477	518	522	
有機農業	実施件数	27	30	28	24	
	実施面積 (ha)	110	127	128	101	
	交付額 (千円)	8,767	9,896	10,204	8,107	
地域特認取組 (総計)	実施件数	27	14	10	7	
	実施面積 (ha)	84	86	66	62	
	交付額 (千円)	6,748	6,896	3,385	2,984	
特別栽培農産物 認証状況	栽培面積 (ha)					<p>県独自の農産物認証は実施していない。</p> <p>エコファーマー認定数は、28 年度から 29 年度にかけて減少した。減少の理由は、特例措置を利用するものが多かったため。</p>
	農家数 (戸)					
エコファーマー認定件数		169	171	138		

第2章 環境保全効果（地球温暖化防止及び生物多様性保全）の評価

1 地球温暖化防止効果

項目	実施件数	調査件数	単位あたり 温室効果ガス削減 量 (t-CO ₂ /年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO ₂ /年) ①×②
有機農業 H30	24	2	3.44	108	371.52
カバークロープ H29	8	4	0.49	23	11.27
堆肥の施用 H29	3	2	2.71	9	24.39
地域特認取組					
〇〇〇					

【評価】

単位あたり温室効果ガス削減量は、「堆肥の施用」で最も大きい結果となった。一方で、「有機農業」は実施面積が大きいことから、温室効果ガス削減量が最も高い結果となった。

「有機農業」は、生物多様性保全効果の調査でも高い効果を示す結果を得たことから、地球温暖化防止効果及び生物多様性保全効果の両方に寄与する取組であることが明らかとなった。

2 生物多様性保全効果

項目	実施件数	調査件数	実施面積 (ha)	調査結果			
				スコア		評価 (S~C)	
				実施区	対照区	実施区	対照区
有機農業 H29	28	2	130	2	3	B	B
				6	0	A	C
地域特認取組							
冬期湛水 H30	6	1	62	7	4	S	A
土着天敵の 温存利用技術 H30	1	1	1	/	/	A	-
インセクタリー プランツの 植栽 H30	0	1	0	次の【評価】のとおり			

【評価】

生物多様性保全効果については、有機農業、冬期湛水、インセクタリープランツの植栽、土着天敵の温存利用技術の取組で調査マニュアルによる生き物調査を実施し、評価、スコアともにいずれも効果の高い結果となった。

有機農業の取組 調査結果（実施区、対照区各2ほ場）

アシナガグモ類（実施区：15、対照区：3）

コモリグモ類（実施区：6、対照区：1）

ニホンアマガエル（実施区：1、対照区：0）

水生コウチュウ・カメムシ類（実施区：10、対照区：17）

冬期湛水管理の取組 調査結果（実施区、対照区各1ほ場）

アシナガグモ類（実施区：4、対照区：25）

コモリグモ類（実施区：11、対照区：1）

ニホンアマガエル（実施区：49、対照区：6）

水生コウチュウ・カメムシ類（実施区：53、対照区：0）

土着天敵の温存利用技術の取組 調査結果（実施区のみ1ほ場）

クモ類（ウロコアシナガグモ）（実施区：3）

テントウムシ類（ヒメカメノコテントウ）（実施区：0）

捕食性カメムシ類（ヒメハナカメムシ類）（実施区：4）

捕食性カメムシ類（タバコカスミカメ）（実施区：47）

アカメガシワクダアザミウマ（実施区：13）

インセクタリープランツの植栽の取組 調査結果（実施区、対照区各1ほ場）

テントウムシ類（実施区：15、対照区：1）

アブラムシ類（実施区：211、対照区：141）

アザミウマ類（実施区：111、対照区：143）

クモ類（実施区：22、対照区：4）

その他（カメムシ、ヨコバイ、ハエ、鱗翅目など）（実施区：4,102、対照区：2,103）

評価について

S：生物多様性が非常に高い。取組を継続するのが望ましい。

A：生物多様性が高い。取組を継続するのが望ましい。

B：生物多様性がやや低い。取組の改善が必要。

C：生物多様性が低い。取組の改善が必要。

第3章 施策の点検及び今後の対応

1 全国共通取組

(1) 効果をもとめるために必要な取組について
特になし

(2) 推進・拡大、(事務軽減)のために必要な運用等の変更について
特になし

2 地域特認取組

(1) 実施状況及び効果測定調査結果

取組名	実施面積 (ha)							効果測定調査結果 (t-CO2/年/ha) (S~C)
	24年度	25	26	27	28	29	30	
冬期湛水	72	61	69	77	81	60	62	S
土着天敵の温存 利用技術		11	12	7	6	6	1	A
インセクタリー プランツの植栽						0 (0.45)		—

(2) 今後の対応方針

取組名	今後の対応方針
冬期湛水管理	<p>平成 30 年度の生き物調査では、実施区でスコア S、対照区で A と、実施区で生物多様性が非常に高い、取組を継続するのが望ましいという結果が得られた。</p> <p>当該取組は、生物多様性保全効果を目的に平成 23 年度から実施されている。平成 30 年度は実施面積 62ha、実施件数 6 件、高知市、南国市及び四万十町で実施されている。生物多様性保全効果が非常に高いこと、実施者からは今後も取組を継続していきたいという強い要望があることなどから、今後も活動を推進していきたいと考えている。</p>
土着天敵の温存利用技術	<p>平成 30 年度の生き物調査では、実施区でスコア A と、生物多様性が高い、取組を継続するのが望ましいという結果が得られた（指標生物であるクモ類、テントウムシ類、捕食性カメムシ類（ヒメハナカメムシ類）3 種の内、2 種以上が確認されれば「生物多様性保全効果が高い」と判断できるとのこと）。</p> <p>当該取組は、生物多様性保全効果を目的に平成 25 年度から実施されている。平成 30 年度は実施面積 1ha、実施件数 1 件、土佐市で実施されている。実施面積は減少傾向であるが、県西部の露地ナス産地から新たに実施したいと要望があるため、今後も活動を推進していきたいと考えている。</p>
インセクタリープランツの植栽	<p>平成 30 年度の生き物調査では、テントウムシ類やクモ類の捕獲数が対照区よりも実施区の方が多かった。また、種類の特定できなかった生物の総数（カメムシ、ヨコバイ、ハエ、鱗翅目など）についても、実施区で 4,102 頭、対照区で 2,103 頭と多かったことから、当該取組実施区は生物多様性が高い可能性が示唆された。</p> <p>当該取組は、生物多様性保全効果を目的に平成 29 年度から宿毛市で実施されていたが、平成 30 年度は宿毛市が予算措置をしなかったため、実施件数 0 となった。一方で、県内のいくつかのオクラ産地からは取組について興味がある旨の問い合わせがあるため、今後も活動を推進していきたいと考えている。</p>

(2) 効果を高めるために必要な運用の変更について

特になし

(3) 推進・拡大、(事務軽減)のために必要な運用の変更について

地域特認取組の交付単価は、現在最大 8,000 円/10a であるが、近年の物価の上昇等で、実施者の負担が年々大きくなってきている。実施者からは交付金の単価を上げて欲しいとの強い要望もあることから、今後の活動を推進・拡大していくために、交付単価を上げることを検討して欲しい。

(参考)

特別栽培農産物に係る表示ガイドラインに基づく慣行レベル（都道府県慣行レベル）の設定状況について

(1) 策定年月日（最終改定日）

平成 23 年 4 月 1 日（平成 29 年 6 月 28 日）

(2) 都道府県慣行レベルの設定の根拠

高知県農作物栽培慣行基準策定方針による

(3) 都道府県慣行レベル以外に慣行栽培を実施する農業者が使用している基準
各産地、JA ごとに栽培こよみが作成されている。

例)「ハウス野菜栽培管理こよみ」：土佐あき農業協同組合作成など